

## 2017 年度物数調査の実施について

## 1 調査目的

郵便局において必要となる要員の把握及び各種計画策定上の資料とするため。

## 2 調査項目

- (1) 郵便物数等の事務取扱量
- (2) 郵便事業従事者の服務状況及び配置計画等
- (4) 郵便・集配計画担当者の配置実績
- (3) その他付帯する事項

## 3 調査対象局等

全郵便局及び分室等施設

※ 旧郵便局会社の郵便窓口業務は調査対象外とする。

## 4 調査期間

区分	ブロック・局等		調査期間
内務	一般局	95 ブロック以外	5 月 17 日(水)～5 月 19 日(金)のうち 任意の 1 日
		95 ブロック	6 月 28 日(水)
	地域 区分局	長野東局、松本南局	5 月 24 日(水)～5 月 26 日(金)のうち 任意の 1 日
		新潟中央局、長岡局、 (新潟局)	8 月 23 日(水)～8 月 25 日(金)のうち 任意の 1 日
外務	全局(5 月期)		5 月 17 日(水)～5 月 19 日(金)のうち 任意の 1 日
	全局(10 月期)：通区状況のみ		10 月現在

※内務物数調査においては新潟郵便局の開局に伴い、ブロック・局ごと調査時期をずらして調査を実施。

## 5 変更点

## (1) 内務

現行の要員算出システムを郵便業務支援システムへ統合。

## (2) 外務

ア 曜日別配置(実行)及び受託者数(実行)について水・日曜日のみの記載から日～土曜日の記入へ変更。

イ 商品区分の細分化(定型郵便及び定形外郵便)。

## (3) 内務・外務共通

郵便・集配計画担当者の 5 月時点の曜日別要員配置実績の調査を追加。